

障害者自立支援機器等開発促進事業

1 事業の目的

[令和6年度予算 124,000千円] (令和5年度予算 110,000千円)

障害者の自立や社会参加を支援する機器の開発においては、障害像が個別・特異的で多岐にわたるため障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングが非常に難しい。またマーケットが小さく技術はあるが開発や製品化及び事業化が進まない状況にある。このため、ニーズとシーズのマッチングを促進するために、開発企業が障害者等と連携して開発する取組に対して助成を行うとともに、障害者等の多岐にわたるニーズを的確に捉え、事業化の視点を踏まえ開発を始める事で支援機器の製品化及び事業化を加速する人材を育成する取組に対して助成を行う。

2 事業内容

- (1) 障害者の自立支援機器の開発（実用的な支援機器の製品化）に対する助成
 - ①テーマ設定型事業、②製品種目特定型事業、③指定補助金等の交付等に関する指針に基づく事業
- (2) ニーズ・シーズマッチング強化事業
- (3) 自立支援機器イノベーション人材育成事業

3 実施主体

民間団体（公募）

4 補助率

- (1) は、中小企業2/3（※(1)-②③は初年度のみ10/10）、大企業・公益法人1/2
- (2)・(3)は、定額（10/10相当）

ニーズの把握・特定、コンセプト生成

(3) 自立支援機器等イノベーション人材育成事業

デザイン思考等を用いた開発プロセスを体系的に学ぶワークショップの開催

情報収集・現場観察など

ニーズ
(ユーザー・支援者等)



支援機器に関するニーズ、生活における困りごと等を開発側に伝える。

(2) ニーズ・シーズマッチング強化事業

障害者や支援者のニーズ（課題や要望）と企業や研究者等のシーズ（技術）のマッチングを強化



試作機開発、実証実験、製品化

(1) 自立支援機器開発費用の補助事業

実用的な支援機器の開発に要する費用を補助
※研究段階を終え基本設計はできているが、試作機の製作までには至っていないものが対象

モニター評価

※モニター評価を繰り返し、実用的な製品化を行う。



実用的な支援機器の
製品化